

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期堺市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

堺市

3 地域再生計画の区域

堺市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は減少傾向にあり、2020年の総人口は82.6万人であるが、2030年には80万人、2045年には70万人を下回ると見込まれている。

年齢別人口では、65歳以上人口（2020年：23.3万人）は2000年に年少人口を上回って以降は増加が続いており、2030年には総人口のうち3割以上になると見込まれている。一方で、生産年齢人口（2020年：47.2万人）と年少人口（2020年：10.2万人）は減少傾向であり2030年には年少人口が8.1万人、生産年齢人口が45.8万人となる見込みである。

自然増減をみると、出生数は2016年（6,945人）以降、減少が続いており2025年には4,899人まで減少していることも影響して自然減の傾向が続いている（2025年は2,961人の自然減）。なお、合計特殊出生率は2018年以降全国や大阪府を上回って推移しているが低下傾向である（2024年：1.24人）。

社会増減については2013年以降9年連続で社会減となっていたが、2022年以降は4年連続の社会増に転じている。

また本市は昼夜間人口比率が100を下回る水準で推移（2020年 94%）しており、他の政令指定都市と比較しても、ベッドタウンとしての性格が顕著である。

本市の平均寿命は、2020年で男性81.1年、女性87.5年、健康寿命は2022年で男性72.5年、女性で73.66年である。特に女性の健康寿命は政令指定都市平均を大きく下回る状況になっている。

事業従事者1人当たり付加価値額は2021年で467万円であり、2016年と比較して

減少しており、全国や政令指定都市平均を下回っている。

今後、総人口や生産年齢人口の減少、高齢化の進行により、国内需要の減少による経済規模の縮小や労働力不足、医療・介護費の増大など社会的・経済的課題の深刻化や市民生活への影響が懸念されるほか、人手不足の深刻化による新規事業への展開や成長への制約、事業規模の維持や技能伝承が困難になりかねない状況が予測される。

これらの課題に対応するため、歴史文化資源や文化の魅力創出による交流人口の創出や、エリアのポテンシャルを活かした地域の活性化、カーボンニュートラルの推進と循環型社会の構築、こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の充実、堺発のイノベーション創出と地域産業の振興、多様な人材が活躍できる雇用環境の維持・拡大などにより、持続可能な都市経営を通じて地域課題の解決を図る。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本的方向として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本的方向1：堺の特色ある歴史文化と強くしなやかな都市基盤～まちの創生～
- ・基本的方向2：将来に希望が持てる子育て・教育と人生100年時代の健康・福祉～ひとの創生～
- ・基本的方向3：人や企業を惹きつける都市魅力～しごとの創生～

【数値目標】

5—2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略の 基本的方向
ア	世界遺産・大仙公園 エリア、環濠エリ ア、堺東駅及び堺 駅・堺旧港周辺の来 訪者数	848万人	1200万人	基本的方向1
	1人当たりの市内観 光消費額	10,046円	20,000円	
	文化芸術を鑑賞し た又は文化芸術活 動を行ったと答え	48.5%	60.0%	

ア	た人の割合（概ね1年以内）			基本的方向1
	堺伝匠館等における伝統産品等の年間売上金額	281,651千円	600,000千円	
	「サイクルシティ堺」としての都市魅力の認知度	—	70.0%	
	都心エリアの歩行者通行量	64,500人/日	68,400人/日	
	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合	25.8%	26.8%	
	my door OSAKA の利用登録者数	2,641人	60,000人	
	耐震性能を確保した上下水道管路が接続する災害拠点数	73/197施設	127/197施設	
	地区防災計画の策定率	39.8%	72.0%	
	補修が完了した橋りょう数	—	80橋	
	下水道の重点路線における健全性確保率	—	100%	
	大阪重点犯罪認知件数（性犯罪・特殊詐欺・自動車関連犯罪）	852件	750件	

ア	市の事務事業からの温室効果ガス排出削減量(2013年度比)	32.2%	50.0%	基本的方向 1
	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	559g	510g	
イ	堺市は子育てしやすい都市だと思うと答えた保護者の割合	62.3%	73.0%	基本的方向 2
	ひとり親家庭の状況改善につながる支援事業の利用件数	444件	519件	
	学力が伸びた児童生徒の割合	小5 国語：77.5% 算数：68.7%	小5 国語：83.0% 算数：74.0%	
		中2 国語：59.4% 数学：79.1%	中2 国語：70.0% 数学：84.0%	
	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)と答えた児童生徒の割合	小6 78.0% 中3 76.6%	小6 85.0% 中3 83.0%	
	困りごとや不安がある時に、先生や学	小6 74.8% 中3 79.6%	小6 80.0% 中3 85.0%	

イ	校にいる大人にいつでも相談できる (当てはまる・どちらかといえば当てはまる)と答えた児童生徒の割合			基本的方向2
	特定健康診査(職場の健康診断や人間ドックを含む)を受けていると答えた人の割合	72.3%	81.0%	
	生活や健康等の悩みがあるときの相談窓口を知っていると答えた人の割合	48.9%	80.0%	
	新規要支援・要介護認定者の平均年齢	80.3歳	81.8歳	
	福祉施設から一般就労への移行者数	290人	398人	
	スポーツ・運動習慣者割合(1回30分以上の運動を週2回以上行う者)	56.3%	70.0%	
	イノベーション創出につながる事業数	101件	130件	
企業投資支援制度の認定投資額	770億円	2800億円		

ウ	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6か月以内）	59.6%	65.0%	基本的方向3
	女性の就業率	54.5%	60.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期堺市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 堺の特色ある歴史文化と強くしなやかな都市基盤に関連する事業

イ 将来に希望が持てる子育て・教育と人生100年時代の健康・福祉に関連する事業

ウ 人や企業を惹きつける都市魅力に関連する事業

② 事業の内容

ア 堺の特色ある歴史文化と強くしなやかな都市基盤に関連する事業

◆ 歴史資源や文化の魅力創出による交流人口の創出を図る事業

◆ エリアのポテンシャルを活かした地域の活性化を図る事業

◆ 強靱な都市基盤の構築を図る事業

◆ カーボンニュートラルの推進と循環型社会の構築を図る事業

【具体的な事業】

- ・ ガス気球を活用した堺観光活性化事業
- ・ SENBOKU スマートシティ構想推進事業
- ・ 災害医療提供体制強化事業
- ・ 公民連携実証プロジェクト推進事業 等

イ 将来に希望が持てる子育て・教育と人生 100 年時代の健康・福祉に関連する事業

- ◆ 子育て支援や厳しい環境にあるこどもと家庭への支援の充実を図る事業
- ◆ こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の充実を図る事業
- ◆ 心身ともに健康で輝きながら暮らし続けることができる健康・福祉の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・動物指導センター施設更新（建替え）事業
- ・堺未来応援奨学金事業
- ・骨髄移植普及促進事業 等

ウ 人や企業を惹きつける都市魅力に関連する事業

- ◆ 堺発のイノベーション創出と地域産業の振興を図る事業
- ◆ 多様な人材が活躍できる雇用環境の維持・拡大を図る事業

【具体的な事業】

- ・大阪公立大学協創推進事業
- ・こどもたちの起業家マインド育成事業 等

※なお、詳細は「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,000,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月頃に事業の評価・検証を行い、外部有識者からなる堺市基本計画等策定検討懇話会の委員に共有し必要に応じて意見を聴取することで翌年度以降の目標達成に努める。検証後は速やかに本市ホームページにお

いて結果を公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで